

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	9,121,256 千円	I. 流動負債	4,795,343 千円
現金預金	5,552,611	未払金	1,085,640
受取手形	4,940	短期借入金	748,400
出版売掛金	197,613	1年以内返済予定	1,120,704
未収通信料	2,119,043	長期借入金	
未収金	899,951	前受通信料	570,481
貯蔵品	2,647	預り金	420,177
立替金	166,350	未払法人税等	54,406
貸付金	13,290	賞与引当金	87,500
その他の	165,043	預り保証金	644,516
貸倒引当金	▲ 233	その他の	63,517
II. 固定資産	33,389,436	II. 固定負債	13,552,483
(1)有形固定資産	28,362,777	長期借入金	9,814,933
建物	7,659,561	退職給与引当金	3,679,145
構築物	24,432	繰延税金負債	5,286
機械装置	12,866	その他の	53,118
車両運搬具	2,833	負債合計	18,347,826
工具器具備品	419,472	(純資産の部)	
土地	20,243,609	I. 株主資本	24,214,793 千円
(2)無形固定資産	1,136,452	(1)資本金	495,000
ソフトウェア	1,036,979	(2)資本剰余金	983
電話加入権	41,900	資本準備金	983
営業権	25,366	(3)利益剰余金	23,718,809
その他の	885	1. 利益準備金	123,750
ソフトウェア仮勘定	31,320	2. その他利益剰余金	23,595,059
(3)投資その他の資産	3,890,206	別途積立金	1,000,000
投資有価証券	3,251,594	土地圧縮積立金	4,996
関係会社株式	249,439	繰越利益剰余金	22,590,063
差入保証金	146,221	II. 評価・換算差額等	▲ 51,927
長期貸付金	17,497	(1)その他有価証券	
その他の	225,453	評価差額金	1,190
		(2)繰延ヘッジ損益	▲ 53,118
		純資産合計	24,162,866
資産合計	42,510,692	負債及び純資産合計	42,510,692

(注) 当期純利益 243,731 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券・・・株式については移動平均法による原価法

社債については決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法による)

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

② 無形固定資産・・・定額法

ソフトウェアについては、見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の一部を計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職給与一時金の支給に備えるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を基準として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

② ヘッジ手段

金利スワップ

③ ヘッジ対象

借入金利

④ ヘッジ方針

借入金利の金利変動リスクを回避するため

⑤ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 現金預金

現金預金のうち、1,831,695,857円は信託預金であります。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券	45,851,600円 (期末簿価)
土地	18,858,877,543円 (期末簿価)
建物	5,679,772,832円 (期末簿価)

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	18,400,000円
長期借入金	10,935,637,000円
計	10,954,037,000円

上記①のうち、土地16,926,121,334円、建物4,821,466,244円に根抵当権(極度額110億円)を設定しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 6,262,222,220円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	722,728,865円
短期金銭債務	64,147,897円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、土地圧縮記帳及び有価証券の評価によるものであります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	時事総合 研究所	直接 100%	記事の購入	防衛情報等の製作	30	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	2	—	—
			賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信 フォト	直接 100%	写真の購入	デジタル等の仕入	158	未払金	13
			販売	写真版権料受取等	80	未収金	12
			業務支援受託	業務支援の受託	3	—	—
			賃貸借	家賃等	20	—	—
			配当金	配当金の受取	25	—	—
子会社	エディター センター	直接 100%	記事の製作・ 校正	官庁速報等の製作	33	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	1	—	—
			賃貸借	家賃等	3	—	—
子会社	時事通信 出版局	直接 100%	販売網の利用	出版物の仕入	55	—	—
				出版物販売に係る インフラの利用等	32	未収金	23
			賃貸借	家賃等	17	—	—
子会社	時事通信 ビル管理	直接 100%	不動産管理 の委託	時事通信ビルの 管理業務	30	—	—
			事務受託	会計事務等の受託	0	未収金	0
			賃貸借	家賃等	6	未収金	0
子会社	ジジプレス・ アメリカ	直接 100%	記事の購入 販売	米国記事の仕入 販売手数料	104 35	未払金 —	22 —
子会社	ジジプレス・ タイランド	直接 47% 間接 2%	記事の販売	記事のタイ国販売	52	未収金	50
関連団体	(一社) 内外情勢 調査会		懇談会運営受 託	懇談会運営の受託	411	未収金	221
			事務受託	会計事務等の受託	60	未収金	32
			情報の提供	情報提供料	62	—	—
			出版物の売上	出版物の売上	34	—	—
			賃貸借	家賃等	13	—	—
関連団体	(一社) 地方行財政 調査会		調査受託	調査の受託	195	未収金	105
			調査委託	調査の委託	26	未払金	28
			研修会運営受 託	研修会運営の受託	48	未収金	26
			事務受託	会計事務等の受託	46	未収金	25
			賃貸借	家賃等	7	—	—
関連団体	(一社) 中央調査社		調査委託	調査の委託	83	—	—
			調査管理等の 受託	調査管理等の受託	67	未収金	58

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。記事・写真等の購入販売価格については、市場価格を勘案して毎年交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,440円69銭
1株当たり当期純利益 24円61銭